

## 財務諸表に対する注記(法人全体用)

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2 重要な会計方針

平成28年度から「社会福祉法人会計基準の制定について」(平成23年7月27日 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、厚生労働省社会・児童家庭局長、厚生労働省健康局長連署通知)に基づき処理を行っている。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等一取得価格(金利調整が必要な場合は償却原価法)
- ②上記以外の有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

計上なし

(3) 固定資産の減価償却の方法会計の導入

- ①有形固定資産一定額法
- ②無形固定資産一定額法

(4) 引当金計上基準

計上なし

(5) 初回黒会計の導入

導入なし

### 3 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4 法人で採用する退職給付制度

退職時に手当が必要となる職員は現在おりません。

### 5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表等は以下の通りとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (3) サービス区分別の財務諸表(基準別紙3、基準別紙4)
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業

イ 助成事業

ウ 地域福祉活動支援事業

エ 共同募金配分金事業

オ 地域福祉推進基金事業

カ 地域生活支援事業

キ 簡易銀行事業

ク あんさんぽ一と事業

ケ 地域包括支援センター事業

コ 介護予防事業

カ 通所介護事業

シ 新介護予防支援事業

ス 居宅介護支援事業

セ 老人福祉センター事業

ソ 支援型食事サービス事業

タ 子育て活動支援事業

子 生活福祉資金貸付事務事業

ツ その他事業

### 6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	391,917,065	0	18,076,679	373,840,386
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	394,917,065	0	18,076,679	376,840,386

(単位:円)

### 7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8 担保に供している資産

該当なし

### 9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	891,064,250	517,223,864	373,840,386
建物	1,441,650	901,031	540,619
車輛運搬具	7,749,621	7,749,616	5
器具及び備品	29,959,967	27,071,182	2,888,785
ソフトウェア	2,624,347	2,551,196	73,151
合計	932,839,835	555,496,889	377,342,942

(単位:円)

### 10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

### 11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第9回 利付国債	102,700,000	124,983,000	22,283,000
合計	102,700,000	124,983,000	22,283,000

(単位:円)

### 12 関連当事者との取引内容

該当なし

### 13 重要な偶発債務

該当なし

### 14 重要な偶発事項

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項  
該当なし